

マテリアルイシューの目標およびKPI

マテリアルイシュー	目標	KPI	KPIの目標
革新的な医薬品と医療ソリューションの創出 3 すべての人に健康と福祉を 17 パートナーシップで目標を達成しよう	予測、予防、個別化および参加型医療を包括した多様な医療ニーズに対応する革新的な（即ち従来の治療体系の最適化や疾患の根治を可能とする）医薬品や医療ソリューションを持続的に創出することにより、常に患者さんに寄り添い、人々の健康で豊かな暮らしを支える。	①製品上市数	FY2027までの目標製品上市数 - 精神神経領域：7製品（うち再生・細胞医薬2製品、非医薬4製品） - がん領域：2製品 - その他領域：3製品（うち非医薬1製品）
		②開発品目数	FY2027までの相移行達成品目数 - フェーズ3移行 4品目 - フェーズ2移行 6品目 - 再生・細胞医薬の企業治験開始 5品目 - DTxの企業治験開始 5品目
		③研究開発員の仕事への意欲	SMPオピニオン^{*1}での仕事への意欲に関する満足度^{*2}の維持向上[#]（FY2022 権限・裁量 3.9、CSR 4.1、成長の機会 3.8、職務適正 3.9）
高品質な製品の安定供給 3 すべての人に健康と福祉を 12 つくる責任 つかう責任	クオリティカルチャーの醸成に継続して取り組み、適切な品質保証・製造管理・品質管理の下、自社工場および取引先と連携しレジリエントなサプライチェーンを構築、高品質な製品の安定供給を実現する。 多様なモダリティの製品ライフサイクル全般を見据えた製品設計、品質管理、効率的なプロセス開発に取り組み、新しい価値を患者さんに届ける。	①自社製品に関連する規制当局査察での行政処分対象となる指摘事項	0件
		②製品回収件数	毎年0件
		③製造・品質に関する新規技術への投資	1,000万円以上の新規技術設備投資件数 毎年5件以上

*#. 住友ファーマ単体としてのKPI目標 *1.クアルトリクス社のQualtrics Employee XMを用いた全社意識調査

*2. 5点満点での研究開発部門の平均点

マテリアルイシューの目標およびKPI

マテリアルイシュー	目標	KPI	KPIの目標
高品質な製品情報の提供と適正使用の推進 3 すべての人に健康と福祉を	自社製品の安全性および有効性に関して科学的客観性と倫理性に基づいた情報提供を顧客に合わせて適切に行い、医療従事者および患者さんやそのご家族が常に安心・納得して使用頂けるよう努める。 また、自社製品に関連する安全性情報を責任をもって収集し患者さんの安全確保に努める。	①注力領域における医師からの評価	注力領域における外部機関を活用した独自調査にて糖尿病・統合失調症でトップ[#]
		②販売情報提供活動の適切性の確保	厚生労働省の販売情報提供活動監視事業からの指導件数 毎年0件[#]
		③安全性情報収集に関する教育	- 安全性情報収集に関してMRに対して年4回以上の実施および従業員の意識向上に向け、全従業員に対して年1回の実施[#] - 規制当局への副作用報告遅延件数 0件[#]
		④薬害に関する教育	薬害を起こさないマインドの形成と維持に向け、全従業員に対する教育プログラムの年1回実施
医療アクセスとアドボカシーの強化 3 すべての人に健康と福祉を 17 パートナシップで目標を達成しよう	患者さんを中心に考える視点での疾患啓発により、疾患スティグマの解消や早期治療の促進などにつなげるとともに、患者さんの治療選択肢を広げるドラッグラグの解消にも対応し、医療アクセスの改善を図る。 業界、政府、NPOやNGOなどと協働し、医療人材育成、市民啓発、政策提言などを通じて、必要な医療を平等に受けることが困難な国・地域の保健システムの向上に貢献する。	①患者さんも含めた一般の方のヘルスリテラシーの更なる向上	- FY2027までに市民公開講座聴講者数 FY2023から累計10,000人[#] - 統合失調症・双極性障害の疾患啓発サイト（こころ・シェア）年間訪問総回数 FY2027までにFY2022比40%増[#]
		②医薬品アクセスに当社が貢献した製品数/政策提言	- 医療上必要性の高い未承認薬・適応外薬の開発要請への対応[#] - 政策提言参画の継続[#]
		③途上国の医療アクセスに貢献したパートナーシップ数	常時2件以上

マテリアルイシューの目標およびKPI

マテリアルイシュー	目標	KPI	KPIの目標
人的資本の拡充と企業文化の浸透 8 働きがいも経済成長も	従業員が持つ知識や能力を「資本」とみなして投資の対象とするとともに、価値提供につながる企業文化の浸透により、持続的な企業価値の向上につなげる。	①従業員エンゲージメントスコア	- SMPオピニオンにおけるエンゲージメントスコアの維持向上 (FY2022 68%^{*1}) - エンゲージメントスコア 63%^{*2}未満の部門割合の低下 (FY2022 24%)
		②女性管理職比率	FY2027までに20%以上[#]
		③選抜型研修受講者数	毎年80名[#]
		④キャリア・コンサルティング相談件数	毎年200件[#]
		⑤デジタル人材・データサイエンティスト数	- FY2024までにシチズン・データサイエンティスト 100名 - FY2027までにシチズン・デベロッパー 150名
		⑥人材育成投資額	一人あたりの投資額の維持[#]
		⑦CHANTOの浸透	GSPの地位確立に向け、従業員の行動変容に資する施策の毎年実施[#]
人権の尊重 10 人や国の不平等をなくそう	事業活動全体における人権リスクを特定し、その防止または軽減を図る。また、ビジネスパートナーその他の関係者にもその取組への理解と支持を求め、バリューチェーン全体において人権を尊重する。	①全従業員に対する人権教育・研修（e-Learningを含む）の実施 ②グループ各社の事業活動を含むバリューチェーンにおける人権デュー・ディリジェンスの実施	- 人権ポリシーの浸透および人権への意識向上に向け、教育研修を年1回以上実施 - デュー・ディリジェンスおよび主要なビジネスパートナーへの働きかけの累計実施件数の増加 - 重大な人権侵害発生ゼロの実現

#. 住友ファーマ単体としてのKPI目標

*1. 5段階で回答するエンゲージメントに関する設問への肯定的回答率

*2. クア尔特リクス社がベンチマークする日本企業平均エンゲージメントスコア

マテリアルイシューの目標およびKPI

マテリアルイシュー	目標	KPI	KPIの目標
環境への取組の推進 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 具体的な対策を	環境汚染の防止、気候変動の緩和、資源循環などに取り組み、人々の健康の基盤となる地球環境を保全し、未来世代に受け継ぐ。	①温室効果ガス（GHG）排出（Scope1+2）	- FY2050までにGHG排出量（Scope1+2）をゼロ - FY2030までにGHG排出量（Scope1+2）をFY2020比で42%削減
		②水使用量	FY2030までに水使用量をFY2018比で12%削減
		③廃棄物再資源化率	再資源化率80%以上の維持、FY2030までに85%以上#
		④廃棄物最終処分率	最終処分率1%未満の維持、FY2030までに0.5%未満#
コーポレートガバナンスの向上 16 平和と公正を すべての人に	実効性の高いコーポレートガバナンス体制の構築を継続して追求し、持続的な成長と企業価値の向上に努める。その中で、取締役会の機能の更なる向上、少数株主の利益保護、適切なグループ会社運営に取り組む。	①取締役会実効性評価の実施と評価結果に基づく重点課題への取組	実効性評価における定量的評価結果の良好なレベルの維持
		②グループガバナンスの強化	再編後の北米グループ会社を含めたグループガバナンス体制の再構築
		③少数株主保護に配慮した適切なグループ会社間取引の実施	グループ会社間取引利益相反委員会の定時（年1回）に加え必要に応じた開催

マテリアルイシューの目標およびKPI

マテリアルイシュー	目標	KPI	KPIの目標
リスクマネジメントの強化 3 すべての人に健康と福祉を 17 パートナーシップで目標を達成しよう	実効性のあるBCPの構築、情報セキュリティの強化など、事業活動に重大な影響を及ぼすリスクに適切に対応できるリスクマネジメント体制を整備・推進する。	①リスクアセスメントの実施および評価結果に基づく適切な支援	年度毎のリスクアセスメントの全ての部門での実施
		②事業継続マネジメント（BCM）、事業継続計画（BCP）の再構築および教育訓練	優先業務のある部門における教育訓練、BCP更新の年1回以上の実施[#]
		③適切な情報管理に向けた教育研修の実施	情報管理における知識・意識の向上に向け、必要となる教育研修の年1回以上の実施
		④事業活動に重大な影響を及ぼす事象	- 重大事故発生件数 毎年0件 - 重大な情報漏えい等の発生件数 毎年0件 - 重大なITセキュリティインシデント発生件数 毎年0件
コンプライアンスの推進 16 平和と公正をすべての人に	コンプライアンスの意識を高く維持するための教育・研修やコンプライアンスに疑念を感じた際に誰もが躊躇なく相談できる意識の醸成に努め、高い倫理性が求められる生命関連産業の一員として、法令を遵守し、高い倫理観を持った透明かつ公正な企業活動を行い、ステークホルダーからの信頼をより強固なものとする。	①コンプライアンス教育研修の実施	最新知識・意識向上に資する研修の年1回以上の実施
		②内部通報制度の認知度、理解度	- 認知度 現水準の維持（FY2022 98%）[#] - 理解度 FY2027までに認知度と同水準まで向上（FY2022 78%）[#]
		③重大なコンプライアンス違反件数	毎年0件